

報告事項2

藤沢市都市マスタープランの進行管理について

1. 藤沢市都市マスタープランの進行管理について
2. 将来都市構造の実現に資する総合的な指標の経年状況について
3. 主要プロジェクトの進行状況について
4. 都市マスタープランの改定の方向性について

1. 藤沢市都市マスタープランの進行管理について

○藤沢市都市マスタープランの進行管理とは

藤沢市都市マスタープランに基づく将来都市像である「自立するネットワーク」の実現に向けて、都市づくりの基本方針に合わせた総合的な指標を設定、管理することで都市の動向の把握に努めております。

進行管理にあたっては進行管理組織により概ね5年を目安に確認することとしております。

藤沢市都市計画審議会(=進行管理組織)

将来都市構造の実現に資する
総合的な指標の管理

まちづくりの基本方針を実体化する
主要プロジェクトの進捗状況の確認

P(計画)・D(実行)・C(確認・評価)・A(改善)サイクルを用いた進行管理

平成23年 :改定

平成28年度 :進行管理報告(平成27年度実績)

令和元年度 :進行管理報告(平成30年度実績)

令和6年度 :進行管理報告(令和5年度実績)

2. 将来都市構造の実現に資する総合的な指標の 経年状況について

○将来都市構造の実現に資する総合的な指標とは

都市づくりの基本方針に合わせて12指標(6方針各2指標)を一括りとし、経年変化が追えるものとして設定したもの

都市づくりの基本方針

- 1.13地区別まちづくり
- 2.活力を生み出す都市づくり
- 3.低炭素社会構築に向けた都市づくり
- 4.災害に強く安全な都市づくり
- 5.美しさに満ちた都市づくり
- 6.広域的に連携するネットワークづくり

○将来都市構造の実現に資する総合的な指標

都市づくりの 基本方針	指標(単位)	分野別計画・出典等
1 13地区別まちづくり	市街化区域内におけるDID(人口集中地区)の割合(%)	立地適正化計画
	市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。 (%)	市民意識調査
2 活力を生み出す 都市づくり	商業吸引力(%)	経済センサス
	夜間人口・昼間人口の比率(%)	国勢調査
3 低炭素社会構築に 向けた都市づくり	温室効果ガスの削減率(%)	地球温暖化対策 実行計画
	鉄道利用者実増加率(%)	統計年報
4 災害に強く安全な 都市づくり	住宅の耐震化率(%)	耐震改修促進計画
	都市計画道路整備率(%)	道路整備プログラム
5 美しさに満ちた 都市づくり	緑地の確保率(%)	緑の基本計画
	まちと自然環境の調和がとれていること。(%)	市民意識調査
6 広域的に連携する ネットワークづくり	最寄り駅まで15分圏域の人口割合(%)	都市交通計画
	年間観光客数(万人)	観光振興計画

1.13地区別まちづくり

分野別計画・出典等：立地適正化計画

都市づくりの 基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
1 13地区別 まちづくり	市街化区域内におけるDID (人口集中地区)の割合(%)	93.9% (H12)	95.9% (H22)	95.9% (H22)	94.5% (H27)	95% 〔R18〕
	市街化区域内におけるDID (人口集中地区)の面積(ha) ※立地適正化計画改定(R6.3)	-	-	4,492ha (H22)	4,492ha (H27)	現状維持 〔R18〕

※()内の年度は調査年度を示す

○市街化区域内におけるDID(人口集中地区)の割合

市街化区域におけるDIDの割合は減少傾向にありますが、主に産業系用途の地区を市街化区域へ編入したことによるものです。令和6年3月には立地適正化計画を改定し、指標と目標の見直しを行っております。

今後、社会情勢の影響も含め、それぞれの地域特性や人口構造の変容も併せて複合的に考えていくことが必要と捉えております。

$$\text{市街化区域におけるDID(人口集中地区)の割合} = \frac{(\text{市街化区域のDID面積})}{(\text{市街化区域面積})}$$

1.13 地区別まちづくり

分野別計画・出典等：市民意識調査

都市づくりの 基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
1 13地区別 まちづくり	市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。(%) ※市民意識調査	43.7% (H23)	42.0% (H27)	48.7% (H30)	50.0% (R5)	-

※()内の年度は調査年度を示す

○市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。

市民意識調査によると藤沢市都市マスタープラン改定以後、指標値は増加傾向にあります。藤沢市では各種公共施設再整備や市街地整備を進めるにあたり、市民や団体の意見を取り入れるよう努めております。

社会情勢の変化の中で、働き方やライフスタイル、地域への関わり方などが多様化してきております。

市民意識調査：標本数3,000人(回答数1492人〔回答率49.7%〕)

2. 活力を生み出す都市づくり

分野別計画・出典等：経済センサス

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
2 活力を生み出す都市づくり	商業吸引力(%)	108.3% (H19)	110.2% (H24)	118.4% (H28)	108.2% (R3)	-

※()内の年度は調査年度を示す

○商業吸引力(%)

神奈川県全体の小売販売額と藤沢市の小売販売額の割合と行政人口の割合を比較し、県全体で100%となる中で、どれだけ商業の吸引力があるか示す指標として設定しています。商業吸引力は100%以上となりますが、下降傾向にあります。

$$\text{商業吸引力(\%)} = \frac{\text{(県の商業人口)}}{\text{(藤沢市の行政人口)}} \times \frac{\text{(藤沢市小売販売額)}}{\text{(県小売販売額)}}$$

大規模用地の転換期における機能転換の誘導に努めており、産業分野においても新たな基盤の創出を行うなど、活力を生み出す都市づくりを進めております。

2. 活力を生み出す都市づくり

分野別計画・出典等：国勢調査

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
2 活力を生み出す都市づくり	夜間人口・昼間人口の比率 (%)	94.9% (H17)	93.2% (H22)	92.9% (H27)	92.3% (R2)	-

○夜間人口・昼間人口の比率(%)

※()内の年度は調査年度を示す

昼間人口に対する夜間人口の割合を指標値としています。数値が100%を下回るということは藤沢市に入ってくる従業員・通学者よりも藤沢市から出ていく従業員・通学者が多いこととなります。

指標値については、様々な要素を受け変動しており、微減となっておりますが、コロナ禍の影響も考慮し、引き続き注視する必要があると考えております。

	人口内訳(従業員・通学の形態別)	H27との比較		人口内訳(従業員・通学の形態別)	H27との比較	
昼間人口	従業員・通学なし	減少	夜間人口	行政人口	増加	
	自宅で従業員	増加				
	市内から市内への従業員・通学	増加				
	市外から市内への従業員・通学	増加		※参考：市内から市外への従業員・通学の人口 増加		

$$\text{夜間人口・昼間人口の比率(\%)} = \frac{\text{(昼間人口※)}}{\text{(夜間人口※)}}$$

※昼間人口：従業員・通学なし/自宅で従業員/市内から市内への従業員・通学/市外から市内への従業員・通学の人口

※夜間人口：行政人口

3. 低炭素社会構築に向けた都市づくり 分野別計画・出典等：地球温暖化対策実行計画

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
3 低炭素社会構築に向けた都市づくり	温室効果ガスの削減率(%) (旧基準:1990年度比)	20.1% (H20)	26.6% (H24)	27.7% (H27)	38.62% R2換算値	40% 〔R4〕
	温室効果ガスの削減率(%) (新基準:2013年度比)	-	-	-	17.4% (R2)	46% 〔R12〕

※()内の年度は調査年度を示す

○温室効果ガスの削減率(%)

1990年度(平成2年度)比の温室効果ガスの削減率を指標として設定しており、着実に削減を積み重ねてきております。

近年の気候変動問題を考えるにあたり、環境省においても、目指すべき社会として低炭素社会から脱炭素社会の実現へと変化してきています。藤沢市においても令和4年3月に「地球温暖化対策実行計画」を改定し、「2050年における温室効果ガス排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指し、中期目標年度である2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」を目標に掲げ、推進してきております。

$$\text{温室効果ガスの削減率(％)} = \frac{\text{(現状排出量)}}{\text{(1990年度排出量)}}$$

3. 低炭素社会構築に向けた都市づくり 分野別計画・出典等:統計年報

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
3 低炭素社会構築に向けた都市づくり	鉄道利用者増加率(%)	98.9% (H20 /H15比)	108.2% (H25 /H20比)	103.2% (H29 /H24比)	87.0% (R4 /H29比)	-

※()内の年度は調査年度を示す

○鉄道利用者実増加率(%)

増加率は、1日平均の鉄道利用者数の増加と人口の増加の割合比によって算出しています。鉄道利用者が人口の増加率を上回るということは、自家用車から鉄道利用への転換につながると考えられます。

新型コロナウイルス感染症の影響で移動の絶対数が減少したため、著しく減少しました。この数値が比較できるようになるのは影響がある程度解消された時期になります。

$$\text{鉄道利用者実増加率(}\%) = \frac{\text{(鉄道利用者増加率)}}{\text{(人口増加率)}}$$

4. 災害に強く安全な都市づくり

分野別計画・出典等：耐震改修促進計画

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
4 災害に強く安全な都市づくり	住宅の耐震化率(%)	87.3% (H23)	88.6% (H27)	89.6% (H30)	91.0% (R4)	概ね解消 〔R12〕

※()内の年度は調査年度を示す

○住宅の耐震化率(%)

首都直下型地震等の大規模地震の発生が懸念されており、発災時に住宅が倒壊しないことが重要になります。

藤沢市においては、現在9割以上の耐震化率となっています。近年激甚化・頻発化する災害の状況とその対応を、引き続き注視する必要があると考えております。

$$\text{住宅の耐震化率(}\%) = \frac{\text{(新耐震基準住戸数)} + \text{(新耐震基準前住戸数(耐震性有))}}{\text{(全住戸数)}}$$

※新耐震基準：建築基準法施行令の改正(昭和56年6月1日施行)により耐震基準が見直された後の基準

※新耐震基準前(耐震性有)：新耐震基準前の建築物の中で耐震性を有する建築物

4. 災害に強く安全な都市づくり

分野別計画・出典等：道路整備プログラム

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 [目標年度]
4 災害に強く安全な都市づくり	都市計画道路整備率(%)	72.3% (H22)	76.3% (H25)	76.8% (H29)	77.1% (R4)	-

※()内の年度は調査年度を示す

○都市計画道路整備率(%)

都市計画道路の整備率に関する指標です。

都市計画道路整備率には反映されておりませんが、現在は横浜湘南道路、善行長後線、藤沢石川線、石川下土棚線等の整備を行っております。

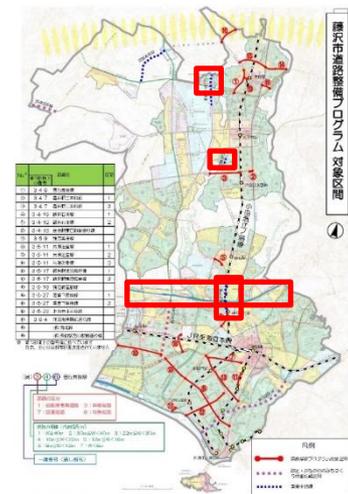
(参考)善行長後線の進捗状況



令和3年9月



令和6年1月



$$\text{都市計画道路整備率(\%)} = \frac{\text{(整備済延長)}}{\text{(計画延長)}}$$

5. 美しさに満ちた都市づくり

分野別計画・出典等：緑の基本計画

都市づくりの 基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
5 美しさに満ち た都市づくり	緑地の確保率(%)	25.8% (H23)	25.4% (H27)	25.2% (H30)	25.0% (R4)	30%

※()内の年度は調査年度を示す

○緑地の確保率(%)

「緑地の確保」については微減が続いており、現在、緑地の確保率は25%となっております。近年は公共施設整備等による増加量に対し、民有地の売買や相続に伴う土地利用転換による減少量が上回っていることが微減傾向の原因の一つと考えられます。

令和3年には緑の質にも着目し、工業系用地における豊かな樹林地や水辺空間、休憩施設等の設置を誘導する改定を行い、持続可能なまちづくりを目指しております。

$$\text{緑地の確保率(}\%) = \frac{\text{(藤沢市緑の基本計画に基づく緑地面積)}}{\text{(藤沢市全域)}}$$

5. 美しさに満ちた都市づくり

分野別計画・出典等：市民意識調査

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
5 美しさに満ちた都市づくり	まちと自然環境の調和がとれていること。(%)	66.8% (H23)	66.5% (H27)	73.7% (H30)	75.7% (R5)	-

※()内の年度は調査年度を示す

○まちと自然環境の調和がとれていること。(%)

市民意識調査によると藤沢市都市マスタープラン改定以後、上昇傾向にあり、近年では7割以上の回答を得られております。

藤沢市の地域の特性として、湘南海岸や境川、引地川などの水辺空間や谷戸などの緑豊かな空間にみられる自然景観が市内各所に点在しております。

市民意識調査：標本数3,000人(回答数1492人〔回答率49.7%〕)

6. 広域的に連携するネットワークづくり 分野別計画・出典等：都市交通計画

都市づくりの基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 [目標年度]
6 広域的に連携 するネット ワークづくり	最寄り駅まで15分圏域の人口割合(%) ※交通マスタープラン	-	72% (H26)	73% (H29)	74% (R4)	90% [R12]
	※都市交通計画策定(R6.3) による指標値の変更	-	-	-	80.9% (R4)	82% [R18]

※()内の年度は調査年度を示す

○最寄り駅まで15分圏域の人口割合(%)

藤沢市交通マスタープランに位置付けられた指標であり、最寄り駅までの15分圏域を設定し、圏域内の人口割合を指標としています。指標値は、都市マスタープランの改定以後、上昇傾向にあります。また、令和6年3月に都市交通計画を改定し、指標と目標の見直しを行っております。

また、主要プロジェクトである広域交通体系の整備についても検討や取組を進めているところです。

$$\text{最寄り駅まで15分圏域の人口割合(}\%) = \frac{\text{(15分圏域内の人口)}}{\text{(藤沢市行政人口)}}$$

6. 広域的に連携するネットワークづくり 分野別計画・出典等：観光振興計画

都市づくりの 基本方針	指標(単位)	2011年 (H23) 改定時	2015年 (H27) 進行管理	2018年 (H30) 部分改定時	2023年 (R5) 進行管理	目標 〔目標年度〕
6 広域的に連携 するネット ワークづくり	年間観光客数(万人)	1194 万人 (H23)	1834 万人 (H27)	1839 万人 (H30)	1700 万人 (R4)	2000 万人

※()内の年度は調査年度を示す

○年間観光客数(万人)

平成30年度と比較すると、観光客は減少しておりますが、この間、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度には1155万人にまで落ち込んでおります。

現在では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などにより、各観光施設及び湘南海岸や江の島への来訪者が増加しているところです。

また、湘南港と大磯港を海上で結ぶ定期便(海上タクシー)が開通するなど、海洋拠点ネットワークの形成も進んでおります。

3. 主要プロジェクトの進行状況について

○藤沢市都市マスタープランにおける主要プロジェクト

1. 藤沢都心部の再活性化
2. 西北部地域総合整備
3. 水とみどりのネットワークづくり
4. 広域交通体系の整備
5. 公共施設等の適切な維持管理と更新

1. 藤沢都心部の再活性化

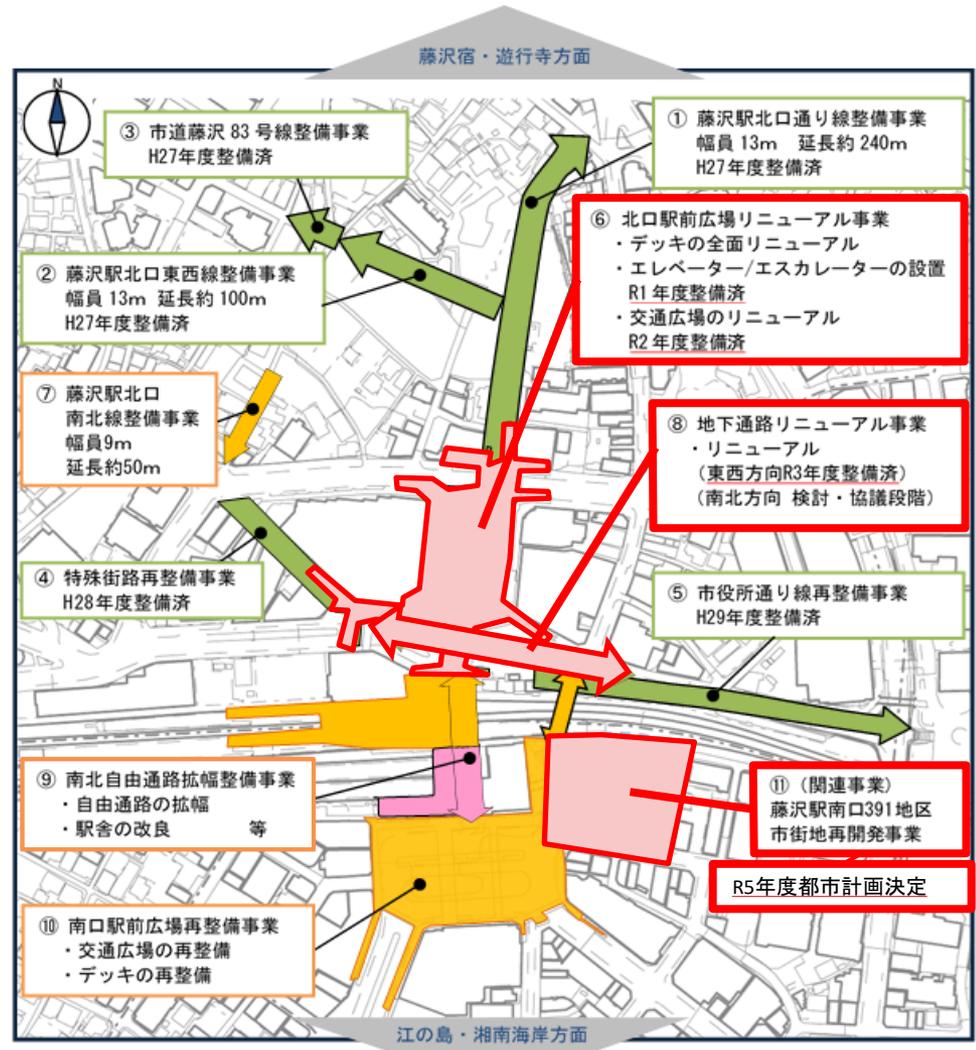
藤沢駅周辺では、「藤沢駅周辺地区整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に沿って事業を進めております。

主な進行状況

・藤沢駅北口デッキのリニューアル工事 (R1完成)



・地下通路リニューアル工事 (R3完成)



前回報告から進捗

前回報告時点で整備済

今後の予定 (整備中含む)

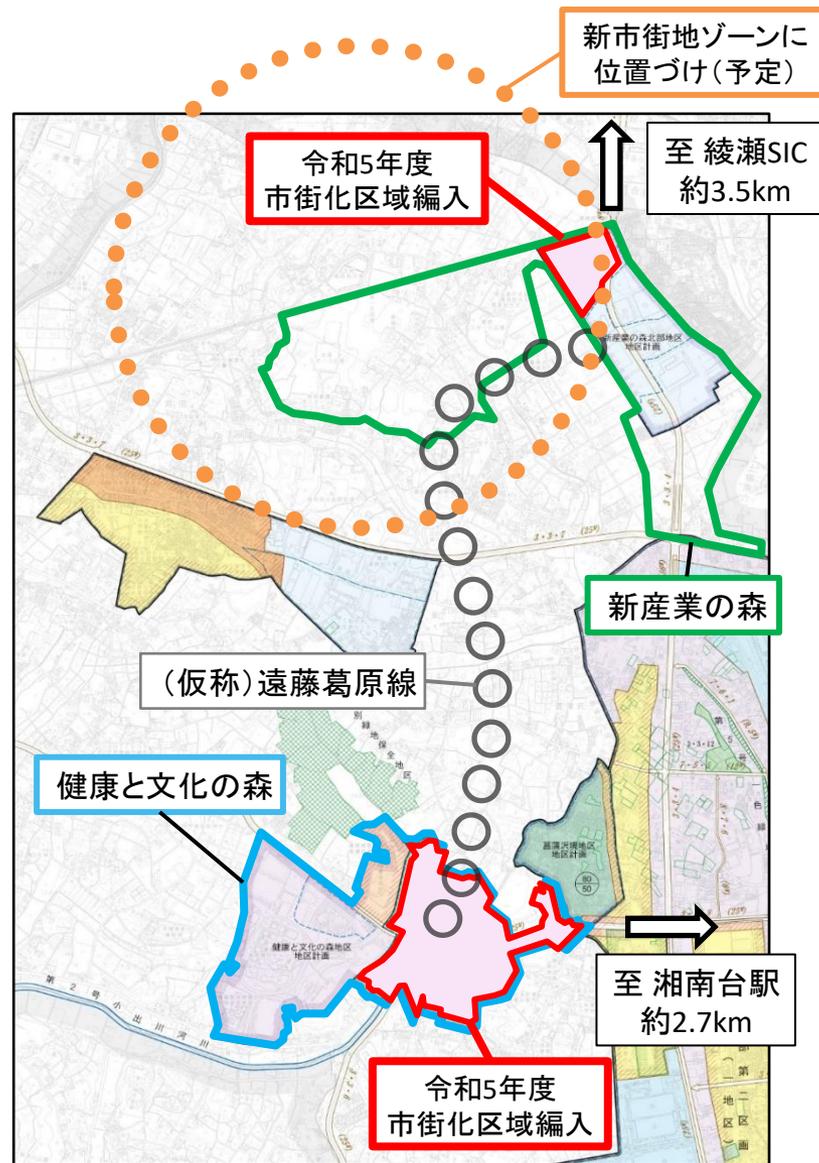
2. 西北部地域総合整備

藤沢市の都市拠点の一つである「健康と文化の森」及び産業交流を導く新たな産業拠点をめざす「新産業の森」の整備を進めております。

また、この2つを接続する道路である「(仮称)遠藤葛原線」の整備に向けた取組についても、並行して進めております。

主な進行状況

- ・新産業の森第二地区市街化区域編入
同地区土地区画整理組合設立認可
(令和6年)
- ・健康と文化の森地区市街化区域編入
同地区土地区画整理組合設立認可
(令和6年)



前回報告から進捗
 今後の予定

3. 水とみどりのネットワークづくり

水とみどりのネットワークの構築に向け、3大谷戸は、緑地の保全の方針を示した「健康の森基本計画」(遠藤笹窪谷)や「石川丸山緑地保全計画」に基づき、保全の取組を進めるとともに、川名緑地の保全計画の策定に向けた検討を進めております。

主な進行状況

- ・遠藤笹窪特別緑地保全地区の都市計画決定 (令和元年)
- ・遠藤笹窪谷公園が開園 (令和4年)
- ・下土棚遊水地の一部開園 (A池) (令和6年)

※神奈川県提供



下土棚遊水地 A池開園



遠藤笹窪谷公園 開園



□ 前回報告から進捗 □ 今後の予定(検討中含む)

藤沢市内及び周辺域交通体系図

4. 広域交通体系の整備

【いずみ野線の延伸】

神奈川県、藤沢市、寒川町、平塚市、相模鉄道(株)、慶應義塾大学を構成員とした協議会において検討を進めております。

【村岡新駅設置の促進】

村岡新駅は、神奈川県、鎌倉市と新駅設置に関する合意書を結ぶなど取組を進め、令和14年の開業を目指しています。また、併せて周辺のまちづくりについても取組を進めております。

【その他県道整備の促進】

横浜湘南道路は、国土交通省がトンネル工事の整備を進めております。

主な進行状況

- ・辻堂駅から湘南ライフタウン間へ連節バスの導入(平成30年)
- ・綾瀬スマートインターチェンジの開通(令和3年)



5. 公共施設等の適切な維持管理と更新

少子超高齢社会においても、持続可能な都市となるよう、より効率的な拠点形成を図るため、公共施設再整備プランを策定し、公共施設の再整備にあたっては複合化により利便の向上や機能連携の強化及び整備コストや維持管理費の削減を図っております。

また都市基盤（公園、道路、下水道）については、長寿命化計画等を策定し、計画的に維持管理を実施しております。

主な進行状況



辻堂市民センター
5施設の複合化
令和3年供用開始



善行市民センター
4施設の複合化
令和4年供用開始



藤-teria (PFI事業)
4施設の公共施設と
民間施設の複合化
令和3年供用開始

4. 都市マスタープランの改定の方向性について

2011年3月の全面改定から13年、2018年3月の部分改定から6年が経過し、将来都市構造の実現に向けた取組を着実に進めることで、都市マスタープランで定めた将来都市像「自立するネットワーク都市」の実現に寄与してきた。

一方、近年の社会情勢の移り変わりやニーズの多様化により、藤沢市を取り巻く環境も大きく変化している。→この変化に対応したまちづくりが求められる。

都市づくりの基本方針

- 1.13地区別まちづくり
- 2.活力を生み出す都市づくり
- 3.低炭素社会構築に向けた都市づくり
- 4.災害に強く安全な都市づくり
- 5.美しさに満ちた都市づくり
- 6.広域的に連携するネットワークづくり

○基本方針に対する主な変化

1. 13地区別まちづくり

地区毎の人口増減や人口構造の変化の顕著化、地域への関わり方の多様化

2. 活力を生み出す都市づくり

産業構造の変化、産業基盤の創出、超高齢社会の進行

働き方・ライフスタイルの多様化

3. 低炭素社会構築に向けた都市づくり

低炭素社会から脱炭素社会への転換、技術の進展

4. 災害に強く安全な都市づくり

自然災害の激甚化・頻発化、都市基盤の老朽化、復興事前準備の推進

5. 美しさに満ちた都市づくり

土地利用転換による緑の減少、

「身近な暮らしやすさ」や「移動しやすさ」への需要の高まり

6. 広域的に連携するネットワークづくり

人口構造や働き方の変化に伴う移動の量・質の変化

広域交通体系の整備等の推進、都市間連携と機能分担の推進



都市マスタープランの適正な運用を図るうえでも基本方針や指標のあり方を検討し、より効果的な事業展開を図っていく必要がある。

○都市マスタープラン改定スケジュール

令和8年に予定している都市マスタープランの改定にあたり、進行管理で把握した都市の動向も注視しつつ、取り組みを進める。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
市(都市計画課)	改定に向けた取組			
策定協議会		策定協議会での検討	パブリックコメント 藤沢市都市マスタープラン改定	
地域(13地区)	地域との意見交換・検討等(郷土づくり推進会議など)			地区別説明会
庁内調整会議等		庁内調整会議等での検討		
都市計画審議会		都市計画審議会への報告等		
	● 前回報告	● 今回報告		